

2024年11月7日

各位

会 社 名 ローム株式会社

代表者名 代表取締役社長社長執行役員

松本 功

(コード:6963、東証プライム市場)

問合せ先責任者 広報 IR 部 統括課長 後藤 辰英

(TEL.075-311-2121)

## 業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ及び 業績予想の修正に関するお知らせ

2024年5月8日に公表しました2025年3月期第2四半期(累計)連結業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じましたので、お知らせいたします。

また、最近の業績動向を踏まえ、2025年3月期の通期連結業績予想値を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1.2025 年 3 月期第 2 四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差 (2024 年 4 月 1 日~2024 年 9 月 30 日)

						売 .	上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1株当たり 中間純利益
							百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回	発 表 予	想	(	Α	)	2	25,000	6,000	8,000	7,500	19.43
実	績	値	(	В	)	2	32,022	△ 974	△ 129	2,068	5.36
増	減	額	(E	3 — 2	A)		7,022	△ 6,974	△ 8,129	△ 5,431	_
増	減	率	(	%	)		3.1	_	_	△ 72.4	-
(参考	き)前期 (2024年			実 間期		2	39,319	29,833	50,098	37,305	95.37

(注)当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

## 2.2025年3月期通期連結業績予想値の修正

(2024年4月1日~2025年3月31日)

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	480,000	14,000	18,000	14,000	36.27
今回修正予想(B)	450,000	△ 15,000	△ 10,000	△ 6,000	△ 15.55
増 減 額 (B-A)	△ 30,000	△ 29,000	△ 28,000	△ 20,000	-
増 減 率 ( % )	△ 6.3	1	_	_	-
( 参 考 ) 前 期 実 績 (2024年3月期)	467,780	43,327	69,200	53,965	138.81

(注)当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## 3. 差異の理由及び修正の理由

2025年3月期中間連結会計期間においては、為替レートが想定より円安に推移したことで売上は増加しましたが、生産調整に伴う稼働率抑制の影響が想定以上に発生したことで、営業損失及び経常損失を計上する結果となりました。

また、世界経済は、金融引き締めによるインフレーションの鎮静化を経て、景気後退の懸念は薄れつつありますが、中東情勢をはじめとする地政学リスクへの警戒や米大統領選の動向、不安定な為替相場などにより、依然として先行きが不透明となっております。エレクトロニクス市場においては、気候変動対策や脱炭素化社会に向けた省エネルギー化の一層の促進に加えて、各国における工場の自動化・デジタル化投資などが中長期的には順調に推移するものと思われます。

一方、足元においては、自動車市場では、日系自動車メーカーによる生産計画台数の見直しに加えてEV市場の成長鈍化がみられます。産業機器市場では、在庫調整が長期化しており本格的な回復は来期以降に持ち越すものと思われます。民生機器市場及びコンピュータ&ストレージ市場では、上期は堅調な推移を見せたものの下期の市場回復は当初予測を下回る見通しです。このような状況を見据えて、当社グループでは下期においても生産調整を継続する方針であり、2025年3月期の売上および利益は当初の想定を下回る見通しです。以上のような状況を踏まえ、2025年3月期の通期連結業績予想につきまして、上記のとおり修正いたします。

なお、下期の為替レートは、1米ドル=145円を前提としております。

## <業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上